



## 地方予備校から見た全国型予備校の黎明期： 文理予備校（仙台）を事例として

|       |  |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn<br>出版者:<br>公開日: 2021-10-14<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 三上, 敦史<br>メールアドレス:<br>所属: |
| URL   | <a href="https://doi.org/10.32150/00007014">https://doi.org/10.32150/00007014</a>                  |

## 地方予備校から見た全国型予備校の黎明期

— 文理予備校（仙台）を事例として —

三 上 敦 史

北海道教育大学札幌校 教育史学研究室

## The Dawning Period of the Nationwide Preparatory School in Japan, Judging from the Local Preparatory School

— A Case Study of BUNRI YOBIKO, Sendai city —

MIKAMI Atsushi

Department of History of Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

### 概 要

1979年度入試改革で共通一次試験が導入されることを契機に、全国型予備校（駿台予備学校・河合塾・代々木ゼミナール）が出現する。それ以前の時期、名古屋の地方予備校であり、他の2校のように全国規模での知名度がなかった河合塾は、「全国進学情報センター」の名前で他の地方予備校と協力関係を築きつつ、圧倒的な情報網を先んじて構築することで確固たる地位を得ようとした。その戦略は大学が集中する首都圏・関西からは僻遠の地にあり、国立大学志向の強い地域の予備校には受容される。その一方で、首都圏・関西のように私立大学志向が強い地域や全国から受験生を集める大学のない地域の予備校からは拒絶される。このため河合塾主導で全国進学情報センターを再構築した結果、河合塾としては機動力に富んだ組織を得たが、加盟し続けた文理予備校からすれば、長く経営を維持するために必要な河合塾の庇護を得ることになった。

### はじめに

おおむね1970年代から90年代にかけて、駿台予備学校（東京都、以下「駿台」）・河合塾（名古屋市）・代々木ゼミナール（東京都、以下「代ゼミ」）の3予備校が勢力を強め、大学入試の模擬試験（模試）の情報を媒介として全国の地方予備校・高等学校を系列化し、また全国の主要都市に校舎を設置して「全国型予備校」となってゆく過程について、筆者は若干の分析を行ってきた<sup>1</sup>。ただし、それらは基本的に全国へ進出した

側である河合塾の視点からの考察であった。

その後、それら3校は全国に進出していく。その際、既存の地方予備校が猛反発し、専修学校・各種学校の業界団体である「全国専修学校各種学校総連合会」（全専各連）、その一専門部である「全国予備学校協議会」（全予協）、また所管庁である都道府県の知事部局を巻き込んだ一大騒動となるのが日常茶飯事であった。特に1980-90年代は第二次ベビーブーム世代が児童・生徒として受験に臨む時期と重なるため、人々の耳目を集めやすく、「予備校戦争」としてマスコミが頻繁に取りあげた<sup>2</sup>。

ところで、この全国型予備校の展開過程を子細に見ると、河合塾と残る2校の間で手法に大きな差異が見られる。駿台・代ゼミは自前の校舎・事務所を徐々に拡大していったのに対し、河合塾は「全国進学情報センター」の名で全国各地域の地方予備校とグループを組みつつ、校舎拡大も行うのである。しかも、そのグループは一時12校を数えるまでに成長しながら、河合塾が全国型予備校となりつつある70年代後半に大規模な離合集散があり、最後まで加盟し続けたのは主唱する河合塾のほか、札幌予備学院・文理学院・鹿儿島高等予備校の3校にとどまる<sup>3</sup>。そもそも全国型予備校を志向したのも河合塾が最初なのであるが、その有り様は地方予備校にどう映じていたのか、なぜ全国進学情報センターでは離合集散が起きたのか、またなぜその3校だけは残留を選び、何を得たのかについて分析しなければ、当時の予備校全体の有り様は見えて来ないであろう。すなわち、全国型予備校の有り様をみつめていた地方予備校の意識を解明することなしに、全国型予備校と高等学校の関係史を理解することはできないのである。

そうした観点から、今回は学校法人文理学院（同名で現存）が経営していた文理予備校（現在の学校名は「河合塾仙台校」）を事例として、1979年の共通一次試験スタートまでの時期、河合塾とどのような関係を築いたかに焦点を当てて、全国型予備校黎明期を概観する。本稿の執筆に当たっては、同法人の保存資料の閲覧および元職員への聞き取りの結果に大きく依存している。ご協力いただいた関係の皆さまには深謝したい。

なお、本稿は制度的に複雑な内容をはらむので、最初に一括して説明しておく。

- ①現在の専修学校（専門課程〔高等学校卒業と同等以上の資格で入学する課程〕がある場合、専門学校と呼称可）は、1975年に各種学校から別れて発足した。それ以前は専修学校・専門学校を名乗っていても各種学校もしくは私塾等である。また、現行の学校教育法でも専修学校は第124条、各種学校は同第134条を根拠法令として設置されており、いわゆる一条校ではない。このため設置者は学校法人、準学校法人（専修学校・各種学校のみを設置する法人だが、対外的には学校法人と呼称可）、様々な公益法人のほか、学校経営に必要な財産と教育に関する識見があるなら個人でも構わない。
- ②予備校が専修学校として設置認可を受けられるか否かは、所管庁（都道府県の知事部局）ごとの判断による。不可の場合は各種学校として設置認可を受ける。なお、税制上の優遇措置はないが、経営の自由度を重視して私塾・会社という事例も多い（例えば、「東進衛星予備校」などを経営する株式会社ナガセ<sup>4</sup>）。
- ③現在、河合塾グループ内で「河合塾仙台校」のみ学校法人文理学院の経営となっているが、何らかの経営判断により分離設置した子会社的な法人ではなく、歴史的に一貫して別の法人である。テキスト・模擬試験・受験情報誌などは共通だが、カリキュラム編成や財務・人事など経営面での独自性は保たれている。

## 1. 文理予備校の創設から全国進学情報センター加盟までの歩み

文理予備校の濫觴は1952年開校の「東北文理専修学校」、創設者は千葉正三（仙台法経専門学校事務長）である<sup>5</sup>。千葉の勤務先は私立各種学校だが<sup>6</sup>、校長は中川善之助（東北大学教授・法学）が兼務しており、知人の林五郎（同・数学）が千葉に予備校設置を慫慂したことが発端となった。千葉は林と相談し、萩庭三寿（同・独語）・峯岸義秋（同・法学）を加えた4名を発起人として私塾「東北文理専修学校」を開設、自

らは事務長，萩庭を校長とした。萩庭は旧制二高の最後の校長であり，「東北大学（特に医学部）に入れず浪人となった教え子たちが，公算のない自学自習を余儀なくされている」<sup>7</sup> ために引き受けたという。

なお，既に1951年には「宮城高等予備校」が開校し，生徒数は500名ほどあった<sup>8</sup>。ただ，56年にも「東北外国語学校大学受験科」（76年「東北予備校」として分離）が開校するから，収容力不足だったのであろう。なお，宮城高等予備校は81年に文理予備校に統合<sup>9</sup>，東北予備校は99年に閉鎖となっている<sup>10</sup>。

開校翌年の1953年，東北文理専修学校は宮城県から各種学校として設置認可を受け<sup>11</sup>，57年には設置者を財団法人東北文理学園とした（89年に学校法人文理学園へ変更，現存）。学校名は専修学校制度発足に対応して77年に「文理予備校」と改称した<sup>12</sup>。その後，86年に「河合塾提携文理予備校」，91年に「河合塾文理」，2006年に「河合塾仙台校」と改称を重ねている。

同校は開校当初から積極路線をとった。当時，模擬試験（模試）は「旺文社模試」を基本とし，有力大学の学生団体が作成する大学別模試「学力コンクール」を採用するのが主流だが<sup>13</sup>，1955年には自前の公開模試も開始した。また，56年からは『文理タイムズ』と称する受験情報誌を年数回刊行するが<sup>14</sup>，63年5月28日付の第33号の記事の構成は以下の通りである。

諸君に期待する 庄司彦六（東北文理専修学校校長）  
 国語 読みを深くすること 扇畑忠雄  
 英語 実力養成のために 生地竹郎  
 数学 勉強の計画と行き止まりの打破 土倉保  
 保健 衛生・生活上の諸注意 中井茂富  
 生活相談について 津村浩三  
 不思議であること（コラム） M  
 学習上の指針 英・数・国実力試験  
 主題の探求と主語・述語の把握——古文・現代文講評—— 片野達郎（本校講師）  
 漢文の学習法 佐川修（本校講師）  
 構文を素直につかむこと 稲田大（本校講師）  
 まず基礎を固めて 本田稔（本校講師）  
 “平凡な計算力”が合格のもと！ 勝浦捨造（本校講師）  
 憶え方も大切である 寺田文行（本校講師）  
 後輩に贈る  
 この一年をどうするか 斎藤広信（東北大学文学部）  
 心にゆとりをもって 長谷川修（東北大学法学部）  
 ファイトをもって 大西勲（東北大学経済学部）  
 日日是好日 中井淳（東北大学理学部）  
 入試実力錬成！第2回公開模試

さらに1957年からは毎年，3月発行の『東京大学新聞』に入学案内の広告を出す。当時の大学新聞は受験生にも学校案内的に購読される情報媒体であり，3月発行の号は合格者氏名・出身校の一覧を掲載するため教育関係者やマスコミにも注目される。東北地方の東大志望者および第2志望以下に東北大を見据える全国の受験生へ存在感をアピールするには最適だが，この号に広告を掲載した予備校は首都圏・関西所在がほとんどで，地方では他に静岡学園大学予備校・三浦学園（名古屋）のみであった。また，65年からは折に触れ，旺文社『蛍雪時代』に東北大学の受験情報を提供するようになる<sup>15</sup>。

やがて1967年，東北文理専修学校は初めて河合塾との共同事業に踏み出し，「全国私大模擬試験」（早慶模試）の共催校となった<sup>16</sup>。顔ぶれは，桑園予備校（札幌），郡山学院予備校，英学塾志学館（宇都宮），一橋学院・早慶外語（東京），河合塾（名古屋），関西文理学園（京都），コロンビア予備校（神戸），九州英数学館（福岡）の9校である<sup>17</sup>。この模試は河合塾・駿台がコンピュータ・偏差値を導入した65年度に共催で始めたが<sup>18</sup>，わずか2年限りで中止となる。恐らくは駿台の，地方から東京を目指す受験生は多く受験情報の

価値は高いが、逆は少数であるから、労多くして益少なしとの判断であろう。

さらに、駿台は1969年度限りで河合塾の「大学入試中部模擬試験」（中部模試）と駿台模試の提携も中止する。これを受けて河合塾は翌70年度から、早慶模試共催校のうち一橋学院・関西文理学院・コロンビア予備校と4校での共催に切り替えた。具体的には、中部模試（年6回）のうち夏期講習前の第2回（7月）、志望校決定期の第4回（11月）を「大学入試連合模擬試験」（連合模試）の名で共催する<sup>19</sup>。東北文理専修学校などが参加しなかった理由は不明だが、共催校の顔ぶれ、また翌71年度を以て連合模試は終了する<sup>20</sup>ことから見て、まず三大都市圏から着手し、それ以外は次の段階で、という方針だったと思われる。

1972年3月、連合模試共催校の4校に東北文理専修学校など3校を加えた7校が、全国規模で模試を共催して受験情報を共有する「全国進学情報センター」を組織、本部を河合塾に置くとともに、加盟校は各地域の進学情報センターとなった。当初の加盟校は以下の通りだが、新参は新潟予備校・大阪予備校の2校で、それ以外の4校はこれまでも河合塾と模試を共催してきた関係である<sup>21</sup>。

|  |
|--|
| 全国進学情報センター<br>〈名古屋千種区宮西町2 学校法人河合塾予備校内〉 TEL (052) 731-1581<br>東北進学情報センター／東北文理専修学校内<br>東京進学情報センター／一橋学院内<br>新潟進学情報センター／新潟予備校内<br>中部進学情報センター／河合塾内<br>京都進学情報センター／関西文理学院内<br>大阪進学情報センター／大阪予備校内<br>神戸進学情報センター／コロンビア予備校内 |
|--|

それから1ヶ月遅れの同年4月に「北海道進学情報センター／札幌予備学院内」<sup>22</sup>が加わったので、全国進学情報センターは8校で発足した。

その後、1975年に「鹿児島進学情報センター／鹿児島高等予備校内」<sup>23</sup>、76年に「岡山進学情報センター／岡山学院内」「福岡進学情報センター／北九州予備校内」<sup>24</sup>、77年に「高松進学情報センター／高松高等予備校内」<sup>25</sup>が加わり、最大で12地域の進学情報センターを擁するまでになった。

これら全国進学情報センター加盟校が共同実施する事業は、以下の10点であった<sup>26</sup>。①「全国進学新聞」の発行（旧称「河合塾新聞」）、②地区主要大学の実態レポート、③豊かな経験を生かした学習指導、④地区受験生の志望動向レポート、⑤志望校決定資料のレポート、⑥全国统一模試の実施、⑦入試出題傾向分析調査レポート、⑧新傾向入試に対処する学習の手引き、⑨志望校合格可能性診断、⑩主要大学入試難易度ランキング調査レポート誌『栄冠をめざして』の発行。

注目すべきなのは、加盟校全てで河合塾が発行する受験情報誌『栄冠をめざして』ならびに「全国進学新聞」（「河合塾新聞」を改称）を配布すること、年5回の「全国统一模擬試験」（全統模試、「大学入試中部模擬試験」を改称<sup>27</sup>）を共催することである。まだ全国型予備校は存在せず、受験者が万単位になれば「マンモス」<sup>28</sup>と言われていた当時、全統模試は「日本中の有力現浪50,000名が参加」と打ち上げた<sup>29</sup>。

受験情報誌や模試は時期が来れば必ず発行・実施しなければならず、人数に関係なく固定費がかかる。共催すれば省力化を図れることは大きなメリットである。さらに、全国規模の大規模な情報ネットワークの構成メンバーであるというイメージも売り込める。もちろん、全国進学情報センターが順調に成長すれば、最大の受益者が元締め河合塾となるのは確かであるが（参考までに、実際の支払い額は不明であるが、翌1973年度の『栄冠をめざして』は頒価100円とある<sup>30</sup>）。

さらに加盟校は平等に地域名を冠した進学情報センターを名乗るが、河合塾だけは「全国進学情報センター事務局」「中部進学情報センター」の二枚看板が使える。力関係は明白で、名古屋ローカルの予備校に過ぎ

なかった河合塾にとって、その効果は極めて大きい。この年の入学案内には「誤った受験情報を駆逐するために／全国進学情報センターを開設」と誇らしげなタイトルの文章を掲載している。執筆者は事務局長・西田忠和だが、ここでは「全国進学情報センター 所長」の肩書きである。以下はその一部である。

「このたび設立された全国進学情報センターは、秘伝と称して閉鎖的にゆがめられて来た受験界を改革し、受験生のために真に価値ある情報を提供せんとすることを目的としています。この全国進学情報センターは、各地区情報センターを全国に配置し、その構成は、各地区で過去幾万にのぼる有為な若人を育て、めざす大学に豊かな合格の実績を年々押し続けて来た名門受験専門校がこれに当たることになっています。受験産業とまで言われるようになった雑誌出版社ではなく、直接ヒザを交えて進学の指導ひとすじに専念して来た受験専門校が、一致協力して受験生一人一人の可能性を育てるために、情報のネットワークを組むところに特色を見出していたいただきたいものです。」<sup>31</sup>

この時、仮に連合模試が不調に終わった場合、河合塾は単独で全国に事務所を設置して中部模試を全国実施する方針であったという<sup>32</sup>。その意味では、駿台・代ゼミと同様、単独での全国展開という道もあり得たし、その時期は大きく前倒しされていた可能性もあったのである。

## 2. 全国進学情報センターを通じた地方予備校への河合塾の手法流入

全国進学情報センター加盟の意義について、地方予備校である東北文理専修学校の側から検討しよう。

全国規模で情報を得たいというニーズは、東北文理専修学校の側にも強くあったと千葉は書く。

「文理では昭和三十年から独自の公開模試（文理公開模試）を実施してきたが、生徒数の増加と志望先の多様化に伴い、次第に他の予備校との連携の必要が生じてきた。昭和四十三年には河合塾をはじめ十三校が共催する全国統一模試に参加、そして昭和四十七年には河合塾を中心に七校が集まった「全国進学情報センター」に加わり、多様な大学の模試を実施した。その結果、看板の東北大学についても全国からの受験者を加え、本番の母集団により近いデータを集めることができるようになった」<sup>33</sup>

興味深いのは、大学進学情報センター加盟の意義をもっぱら他地域からの東北大学受験者の情報が得られるという点から説明しており、他地域を志願する受験生のニーズに応えるという意識はやや後景に退いているように見えることである。さらに言えば、全国進学情報センターを構成する「東北進学情報センター」として東北地方の受験情報の収集・分析・共有に責任を持つべき存在だという意識も薄く感じる。筆者の聞き取りに、同校の旧職員・渡辺嘉昭<sup>34</sup>は以下のように語っている。

「西田さん、昔、秋田高校にね、講演会に行った時、東京から来たんだよ。西田さんね、私にね「あなたも何月何日に秋田に来てください」。「何でですか」と、最初、私はね。私を教育してくれるとは思ってなかったから。西田さん、いきなりね、「万が一飛行機が飛ばなかったらあなたがやってくれ。飛行機だと万が一飛ばないこともあるじゃないか。全国進学情報センターで受けた話を、人を集めておいて中止するわけにいかないでしょう」。「うーん」ってね。そしたらまあ、西田さんがね、話の途中でね、「東北大学のそばにいる仙台の人が来てますから」。「これ、私のことか」と思いましたけど、私も覚悟決めてたから、その場で「それはこうです」って答えました。パフォーマンス、そういうことがやれるのは西田。今でも鮮明に覚えてるんだ、うん。後からしみじみと、「そうか、西田さん、私を教育してくれてるんだなあ」と。非常に有り難かった。それから必死でいろんな人の話を聞いたりとか、河合塾で講演のために作ったりするいろんなものを見させてもらって勉強しましたね。西田とか、そういう人たちと一緒にいて、何て言うのかな、私は学んだと。私は河合塾だから。育ったのは河合塾だから。よく言ってんだ、河合塾の職員よりも河合塾だって（笑）。」

常識的に考えて「秋田県に河合塾の手が伸びた」というなら理解できるが、逆に同道を促されて理由を問うのは理解に苦しむ。共通一次も全国型予備校も存在しなかった当時、秋田県は秋田予備校（1962年開校、現在の「ASP秋田予備校」）<sup>35</sup>の領域、東北進学情報センターというのも看板のみという意識だったと見える。専修学校・各種学校たる予備校の視野は、設置認可を受けた都道府県境を越えなかったのであろう。

ところが河合塾（＝全国進学情報センター事務局）からすれば、各地域の進学情報センターが責任を持って仕事を分担してくれなければ困る。日常的に高等学校とコミュニケーションをとって模試の受験者を増やし、追跡調査でより精度の高い受験情報を得、浪人すれば加盟校に入学し、その様子を見た他地域の地方予備校が全国進学情報センターに加わり…という好循環が絶えず動き続けなければならない。このエピソードからは、そういう意識を持たせるため、河合塾が加盟校に働きかけていた様子が見える。

同様に、全国進学情報センターは全国規模の研究会をたびたび開催したが、これには高等学校とのコミュニケーションの取り方を地方予備校に示範する意味もあったであろう。例えば、1973年10月20日、河合塾本部に当たる千種校で「48年度全国進学情報研究会」を開催、全国27都道府県の国公私立144高校（国3・私16）の教員290名を招いた。その多くは都道府県を代表する伝統校であり、東北6県からは仙台第一・山形東の進路指導担当教員が出席している。このうち、仙台第一の教員（原資料では実名記載）は「第2部 テーマ別分科会」のBルーム「国公立大志望者のために」で自校の受験指導について説明している。

「私の学校は受験勉強は個人に帰するという方針です。つまり、学校教育を受験勉強によって阻害されないように、学校は全体としての大観をつくす。ですから1年生、2年生は34単位で、3年生は29単位です。残りは特別授業と申しまして、教養をつかむというような形で、特別の授業をやっています。これは受験とは関係ないものをやっています。これは、完全な生徒達の志望で行います。外部模試はドリルという前提がありますので、外部模試につきましては案内状がくれば生徒にそれを流します。そして会場で受験できるものは、会場で受験させますが、例えば〇〇模試とか旺文社とかある程度人数が集まった場合には日曜日をかす。校内模試につきましては年間4回行いますが、1、2回だけは時間内、後の2回は休み中か放課後という形で希望者にのみ行う。（中略）実力考査は浪人も受けますので、浪人の生徒のレベル、現役とのレベルの比較、それから累積がありますので、東北大学については8割ぐらいの信頼で合否の判定はできるようになります。先程、質問された進路決定につきましては、あくまでも本人の主体的な立場を尊重し、つまり、本人が大学受験というものについて取り組む姿勢というものは、1年、2年の間で指導しています。ですからこちらから無理に学部変更とか、それから第2志望をかならず出せということはしません。しかし、毎年、3年生には12月に保護者面談を全員に行います。これは休み中とか放課後に父兄、本人それから教師が約一人30分ぐらいの割合で、成績それからもしこのまま浪人した場合に一浪したら受かるかどうか、大体平均した伸び率、本人の将来の伸び率こういうものをふまえて、いろいろと申し上げますが、現役の場合は大体一本きり受けないというのがほとんどのケースです。二期校の場合、本校では昨年から大学訪問をいうのを行っており、二期校に入った生徒がどのように育っているかを調べて参考にしています」<sup>36</sup>

この内容を自発的に発表するとは思えず、あらかじめ河合塾が依頼したのだろう。各高等学校とも、他校と受験指導に関する情報交換がしたいのは山々であっただろうが、文部省・教育委員会のいわゆる官製研修にそのような機会はなく、現在のように全国型予備校から情報提供を受けることも、ネット上で探すこともできない。後に「系列化」と批判的に語られるようになるが、こうした機会は高等学校にとっても有難い機会であったことは疑いない。そして、そうしたやりとりを眼前にした地方予備校には、各地域の進学情報センターとしてミニチュア版の研究会を主催せねばならないという意識が徐々に醸成されていったであろう。

さらに、河合塾の情報網構築に向けた作業は続く。1974年には駿台の本部から目と鼻の先に河合塾東京事

務所（東京本部）を新設し、かつて大学別模試を主催した学生団体に類似した「東大進学指導研究会」<sup>37</sup>の名称を用いて、東京大学の出題傾向にあわせた模試「東大入試オープン」を新設するのである（無論、これも全国進学情報センター加盟校に、またそこを通じて各高等学校に受験を促すことになる）。そして、これを皮切りに全国の有力大学の名を冠し、その出題傾向にあわせた模擬試験を拡大していく。今となっては多くの予備校が手がけるごく普通のサービスであるが、当時は類例がない。

### 3. 1977年における予備校界の離合集散

1977年6月6日、「全国予備学校協議会」（全予協）の設立総会が開催された<sup>38</sup>。会員124校、設立総会への出席57校。「全国専修学校各種学校総連合会」（全専各連）の専門部という位置づけゆえ、入会資格は専修学校・各種学校として設置認可を受け、全専各連に加盟している予備校に限定されるが、予備校としては初の業界団体である。来賓として文部省から企画調整課長および課長補佐が出席しており、教育行政も注目していたことがわかる。会長には山崎春之（駿台高等予備校）、副会長には8ブロックから1名を選出しており、河合邦人（河合塾）の名前も見える。東北文理専修学校も全予協の会員であるが当日は欠席で、東北の副会長は江島清治（秋田予備校）が選出されている。ちなみに全国進学情報センター加盟校のうち、発足時に会員登録しなかったのはコロンビア予備校・高松高等予備校の2校のみであった。

全予協設立の直接の契機は、大蔵省が打ち出した予備校への課税強化案に対して業界が一体となり、文部省と共同で反対するためであった<sup>39</sup>。当初、大蔵省は「洋裁技芸」の学校と同様、「文化教養」の予備校も年間授業時間数が680時間未満の別科の授業料、長期休業中の講習会、模試は収益事業とみなして課税する計画だった。しかし、文部省・全予協が反対した結果、1978年3月31日政令第78号「法人税法施行令一部改正」では「公開模擬試験を行う事業」のみを加えるにとどまった<sup>40</sup>。内部生の模試料は授業料に含まれていて別途徴収しないなら非課税ということだから、全予協設立の目的はおおむね達成されたといえよう。

しかし、共通一次試験の導入をわずか1年7ヶ月後に控えたこの時期、課税強化反対だけが目的であったとは考えられない。設立総会で承認された「全国予備学校協議会々則」には、以下のようにある。

#### 第4条（目的）

この会は、予備学校教育に関する調査研究を行い、会員相互の協力により、その質的向上を図り、もって専修学校・各種学校教育の振興に寄与することを目的とする。

#### 第5条（事業）

この会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

1. 予備学校の教育に関する調査研究
2. 予備学校の運営に関する資料の収集
3. 予備学校の教育に関する共同事業
4. 関係官庁及び団体との折衝
5. その他、目的達成に必要な事業

第4条の「相互の協力」を掲げた目的規定は、その後の「予備校戦争」とまで称される激しい生徒獲得競争と地方予備校の淘汰を思えば、牧歌的に過ぎる。第5条の事業規定から推すと、全予協が模試の主催や受験情報の共有を促す、業界全体の司令塔のような役割を果たすことを多くの予備校が期待していたのであろう。実際、翌1978年4月29日には全予協が「高卒学力標準テスト」を初実施、5教科5科目型・3教科3科目型を設定し、参加校数63校、受験者数72,970名と結構な規模を確保するのだし<sup>41</sup>、「予備校戦争」で全国型予備校の進出を止めようとする地方予備校は全予協を通して反対運動を行うのが常であった。全予協は中小の予備校にとって、希望の星であり、駆け込み寺と映じていた。

続いて、全予協発足から4ヶ月後の1977年10月、全国進学情報センターで大事件が発生した。一橋学院・

早慶外語、新潟予備校、関西文理学院、大阪予備校、コロンビア予備校、高松高等予備校、北九州予備校の7校が一斉に離脱したのである。

また、この7校は脱退しただけではない。全国進学情報センター加盟校として残留した岡山学院、新規の7校（長野大学予備校、静岡学園大学予備校、大阪北予備校、福山予備校、土佐塾予備校（高知）、大分府内学園、熊本予備校）とを加えた15校で、ただちに「大学進学研究会」（大進研）を組織した<sup>42</sup>。なお、岡山学院は双方に加盟するが、1981年度限りで大学進学情報センターから脱退し、大進研のみの加盟校となる<sup>43</sup>。また、コロンビア予備校は89年に再び河合塾の提携校に戻っている<sup>44</sup>。

大進研の事業内容は以下の6点である<sup>45</sup>。①研究誌『大学進学研究』の発行（年5回）、②情報誌『入試のてびき』の発行（年4回、ほかに高2生向け『入試のてびきジュニア版』を年1回）、③全国判定模試の実施、④大学別判定模試の実施、⑤共通一次自己採点集計の実施、⑥情報交換会・研修会の実施。

全国規模で大学別模試を実施し、情報を集計・分析して共有する、受験情報誌を発行するといった事業内容は大学進学情報センターのそれと寸分変わらない。1979年1月の共通一次試験導入を1年3ヶ月後に控えている時期だが、各予備校は情報網構築を急いでいたかといえ、そのような動きは河合塾以外にはなかった。例えば、駿台の場合、京都以外に校舎・事務所はなく、翌78年度に至ってようやく模試を「駿台公開全国模試」として年6回に拡充し、会場を東京・京都・大阪・札幌・仙台・静岡・名古屋・広島・福岡に設けるが、東京・京都以外には職員を出張させて実施するだけだった<sup>46</sup>。代ゼミについても情報網構築はなされておらず、河合塾の東京進出への意趣返しとして名古屋校を開設するのが79年である<sup>47</sup>。その意味で全国進学情報センターは先進的であったが、大進研はそれを継承したのである。

ところで、大進研が継承したのは情報網だけではなかった。発足時に新規加盟した熊本予備校は、「先進予備校にならない、本校でも生活指導、進路指導の専門職であるチューター制を取り入れた」<sup>48</sup>という。チューター制すなわち「チュートリアル・システム」は、事務職員が高等学校のホームルーム担任のように生徒の生活・学習を指導することにより<sup>49</sup>、浪人生を放置せず、さまざまなニーズを汲み上げるという一石二鳥の効果を狙って河合塾が創出・命名した仕組みである。それを模倣していた「先進予備校」が新たな仲間にも勧めたのであろう。7校は脱退こそしたものの、河合塾の有り様の重要性はよく理解していたのであった。

#### 4. 脱退校はなぜ脱退を選んだのか

河合塾の有り様をそこまで継承するなら、7（1981年度以降は8）校が脱退した理由は何か。当時のマスコミは河合塾が経営スタイルを変えるよう迫ったとか、自前の模試の販売拡大を強要するからだといった形で断じることが多かった。例えば、以下の読売新聞のように。

「関西のコロンビア予備校・二宮久理事長は、たもとをわかった理由をこう語る。「初めは対等だったが、次第に“河合塾の模試を買う”というふうになったんです。打ち合わせに名古屋もうでをしても、しかたれに行くようなものでした。『もっと受験生を集めろ』というのです。会議のあと名古屋駅で、わたしだけがお茶を飲みながら『これじゃあかんで』と言いつつ合意したものです」<sup>50</sup>

しかし、この報道を鵜呑みにはできない。模試の受験者を拡大しなければ、翌年の追跡調査での確かな受験情報を作成できないことは（少なくとも全国進学情報センター加盟校には）自明であるからだ。現に7校は脱退と同時に大進研を組織して模試の共催に乗り出す。となれば、今度はその模試の受験者拡大が必要になる。主催が全国進学情報センターであれ大進研であれ、為すべき作業に相違はなく、矛盾した話になる。

恐らく、脱退の真の理由は、河合塾が全国型予備校へと歩を進めつつあることへの警戒感であったと思われる。河合塾は1974年の東京事務所開設に続いて、脱退から先立つこと半年前の77年4月には東京大学駒場

キャンパス近傍に駒場校を開設しているのである。

それまでも1971年の駿台の京都進出という、県境を跨いで校舎設置の前例はあった。しかし、それは大学紛争の激化により、69年度入試で東大が入試中止に追い込まれた結果、「駿台生のうち東大を志望していたものの大半が京大を受験したことは、予想されていたこととはいえ、駿台にとっては一つの衝撃だった。

(中略) 駿台は京大を志望する受験生のために京都に分校を作ることにした<sup>51</sup> という、ある意味で単純な動機であった。当時の駿台に全国展開の意図などなく、マスコミも関心を示さなかった。

一方、それから6年後の河合塾の東京進出はマスコミの好餌となった。例えば、朝日新聞は「予備校戦線異状あり／ひと波乱？河合塾の東京進出」と題し、「抜群の東大合格率／自信たっぷり意にも介せず／駿台高等予備校」「日本一のマンモス／なにをするものぞと意気盛ん／代々木ゼミナール」と報じた<sup>52</sup>。その差異は共通一次試験を格とする入試改革に国民の注目が高まっていたことの反映であろう。また、無名の地方予備校のくせに駿台・代ゼミの金城湯池・東京に挑戦するとは…という意識もあったはずである。

しかし、河合塾の東京進出が脅威を与えた相手は、既に確固たる名声や規模を確保していた駿台・代ゼミではなく、一橋学院のような中小規模の予備校であった<sup>53</sup>。東京事務所開設には「東大入試オープンのため」という一応の大義名分はあったが、駒場校開設にはそれさえない。「東大予科コース」「東大現役グリーンコース」のみの設置で「駒場校は東大受験生だけ」<sup>54</sup> とうたうのは、一橋学院との棲み分けを図るためであろうが、それが永続する保証はない。全国進学情報センター加盟校として受験情報の重要性を学んできたからこそ、一橋学院には暗黒の未来しか見えず、それに共鳴した予備校が追随したのであろう。もちろん、その決断には、新設の全予協に対する大きな期待や信頼が生まれていたことも影響を与えたはずである。

さらにもう一つ、脱退校には自前の情報に対する自信があり、河合塾が推進する全国一律の基準への画一化への反発があったと、文理予備校・渡辺は指摘する。

(三上：全国進学情報センターは河合塾風の経営スタイルに変えるように迫る場所なのでしょうか。)

「それはないね。河合塾というのは、そういう意味ではその発想の薄いところだったよね。

(三上：そうですか。ケンカ別れした予備校の理事長に対する匿名のインタビューで、態度が偉そうでやり方を押しつけて来る、みたいなことを言っているのを読んだことがあるのですが。)

「うーん、違う。要するにね、例えば、全国的に模擬試験をやる前には、各々日本各地区で自分自身の模試をやっていたわけですよ。各地で中核になるような模試をね。うちも独特の偏差値の作り方——偏差値そのものは理論的には変わらないんだけど、偏差値の使い方、ランキングの出し方とかね——、そういったものはやっぱり独特のものがあるわけですよ。そうすると、その土地、地域だけには当てはまるけども、全国的な比較ができないときがあるわけね。例えば、東北大ともう一つ、東北大と同じぐらいの九大とどう比較するかっていうときに、東北から九大を受ける人がいなきゃいいんだけど、あと逆の人がいなきゃいいんだけど、そうはいかないような時代になってきた。特に共通一次試験が出てからね。その時にはね、やっぱり統一した統計的な処理をしておく必要がある、ということなんですね。私はだから、その時にね、うちの統計処理は決して間違いではないんだけど普遍的にはならない、一般的にはならないと、だとしたら、一般的なものでもって統計を取り直す必要があるだろうというふうに考えたわけですよ。そういうことに関して、河合塾は先見の明がありますよ。「そうしないと一般的に比較できませんよ」って、そういうことをしょっちゅう訴えましたからね。だから要するに、「河合塾のやり方に変える」というふうにとってしまうか、「そうだよな」って理解するかどうかの違いってありますね。僕はどちらかという素直だったし、若かったから(笑)。というか、それ以上に僕は理系だしね、統計の専門家ではなくてもね、徹底的に考えたらね、そりゃ普遍的なものを作らなければ、全国の模試には通用しないよな、ということですよ。だからその時にね、将来は文理公開模試というもの

を自分で続けることができなくなる時代が来るな、とは思いましたね。だって、例えば東北とか、仙台の人だけが東北大を受けるならいいですよ。少なくとも70パーセントぐらい東北の人たちが東北大に受かっている時代なら。でも、今は30パーセントぐらいしか合格できないもんだから。要するに、全国型の東北大という形になってくるだろうな、と。共通一次試験をやった結果、そうなっているわけだから。そうなった時に、地域だけ、地域性だけに固執してもダメというのは統計的に当たり前の話ですよ。だから変えました。」

対立点である「独特の偏差値の作り方」というのは、例えば合格可能性の判定基準をどこに引くかといったことであろう。多くのマスコミが報じた河合塾の支配的なあり方というのは、実は模試の販売拡大の指示などではなく、こうした受験情報の作り方だとすれば矛盾なく理解できる。渡辺の言に従えば、「本校の手法に受験生は満足しており、全国统一基準など必要はない」と反発したのが脱退校、「共通一次試験が始まる以上、何らかの統一基準が必要だろう」と割り切ったのが残留校ということになる。

無論、脱退校と残留校とでは、ものの見え方も、それに対する評価も異なる。ただ、統一基準への不満に進出の脅威が重なれば、河合塾と情報交換などできないという判断に至ることは想像に難くない。大学進学情報センターを脱退しながら、大進研を組織して大学別模試と情報収集に乗り出したことにも筋が通る。

## 5. 残留校はなぜ残留を選んだのか

逆に4（1981年度以降は3）校が残留を選んだ理由についても考察しよう。「河合塾進出の脅威+全国统一基準への違和感」が脱退理由であるなら、なぜ残留校はそれを感じなかったのであろうか。

脱退校としては河合塾を孤立させるのが上策であり、残留校を放置するはずがない。実際、文理予備校も行動を共にするよう他の脱退校からの強い懇願があったことは、千葉が以下のように書き残している。

「全国進学情報センター」から離脱した関西系の予備校を中心に、新たな組織が創られ、文理にも繰り返し参加の意志を打診してきたこともあった。その後の成り行きを見ると、大変な選択の岐路に立たされていた訳で、もし誘いを受けていたら今の発展はなかったかもしれない。予備校系列化の傾向は、昭和五十年代に入り、文部省が大学入試改革の一貫として共通一次試験導入の構想を発表したことで、よりいっそう活発な動きを見せた。昭和五十四年、共通一次試験の実施は、豊富な全国データを持っていない予備校の存立を事実上あやうくしたが、早い時点で河合塾という全国的予備校との連携を進めていたことが幸いしたと思う<sup>55</sup>

結局、文理予備校は誘いを断り続け、諦めた大進研は1979年度に東北予備校をメンバーに加えている<sup>56</sup>。

それにしても、千葉が書いた「選択の岐路」にあって、脱退校と残留校を分けた差異は何だったのか。ここではそれを検討してみよう。改めて、顔ぶれをあげておく。

脱退校：一橋学院早慶外語（東京）、新潟予備校、関西文理学院（京都）、大阪予備校、コロンビア予備校（神戸）、高松高等予備校、北九州予備校  
 ※追加脱退校：岡山学院（1980年度まで双方に加盟、81年度から大進研のみ）  
 残留校：札幌予備学院、文理予備校（仙台）、鹿児島高等予備校

第一に、明らかに指摘できることは、残留校の位置が北海道・東北・南九州と、大学が集中する首都圏・関西から見て最遠の地に偏在しているということである。この当時、まだ北海道・四国は地続きではなく、航空機は庶民の乗り物ではなかった。新幹線は東海道・山陽新幹線（東京－博多）のみ、高速道路で東京と繋がっていたのは、北は宮城、西は岡山までである。時間的距離でいえば、日本は現在と比較にならないほど広がった。3校にとって河合塾進出の脅威は非現実的だったのではないだろうか。

一方、とりあえずは残留しながら1981年に追加脱退した岡山学院（岡山進研学院として現存）<sup>57</sup>の場合、直接ではなくとも大阪・神戸・広島と近傍の政令指定都市（しかも旧帝大をはじめとする研究大学がある）へ「飛び石作戦」<sup>58</sup>で進出されれば、地元の浪人生を吸収されかねないという危機感は拭えなかったはずである。次節で述べるように、大量脱退を受けた大学進学情報センターの再建にあたり、河合塾は自前で大阪・広島に支局を開設し、1979年には広島校が開校する（84年に大阪校も開校）<sup>59</sup>。東京と同じ流れと映じたはずであるし、時期的に見ても、広島校開設が岡山学院にとっての最後の藁だったのではないだろうか。

第二に、残留校がある地域では国立大学志願者の占める割合が首都圏・関西に比べて圧倒的に大きく、加えて北海道・東北には全国から受験生を集める旧帝大もあるということである（首都圏・関西のように有力な私学がないともいえる）。一方、脱退校は首都圏・関西という大都市圏、そして旧帝大のない地域の予備校に偏在している（なお、北九州予備校を旧帝大の地元というかは微妙、なおかつ当時は北九州市内〔小倉校・黒崎校〕のみで博多校は1997年開設<sup>60</sup>）。この点につき、文理予備校・渡辺の見解を聞こう。

（三上：共通一次が始まったときに大進研とか、そういったふうに離脱していった予備校は…。）

「困ったでしょうね。」

（三上：どうして戻って来なかったんでしょう。同じ立場ですよ。）

「こういうことだと思いますね。私立型の予備校と国立型の予備校では色合いが違うのね。」

（三上：大阪予備校、コロンビア、関西文理といったところは私立型ですか？）

「うん。大都市圏というのは、東京もそうだし大阪もそうだけど、国立大学が少ないんですよ。概ね私立でしょう。だからその地域だけだと、私立だけで間に合うんだよね。共通一次やらないから。だから無理矢理戻る必要ない。そりゃ東京も同じね。一橋学院ね。だから東京と大阪だから、その人たち、いる位置がね。視点がどっちかっていうと私大なんです、人が集まるのも。地方に行けば行くほど国立だからさ。札幌は国立だし、九州も国立だし、仙台も国立だし。その色合いが、予備校としてきつと違っただしょうね。だから戻らなくていいという判断でしょうね。」

（三上：地方でいうと高松高等予備校も抜けていった予備校ですよ。）

「そうですね。四国はどっちかっていうと国立って感じがするんだけどね。それもやっぱり少子化で集まってないんだよね。高松に集まるんじゃなくて、大阪に出たり、広島に出たり、東京や大都市に皆、出ちゃう。浪人生が。その違いでしょうね。」

現在の共通テスト（および前身のセンター試験）とは異なり、共通一次試験を利用するのは国公立大学だけであった（4回目の1982年度入試から産業医科大学<sup>61</sup>も参加）。このため、地元の国立大学を志望して浪人生が集まってくる地域であるかどうかによって、全国進学情報センターの下で全国统一基準による情報を得ることの重要性が違い、「国立型」予備校が残ったというのは妥当な評価であるように思われる。

## 6. 全国進学情報センターの再建

大量脱退を受けた河合塾としては、全国進学情報センターを穴だらけのまま放置するわけにはいかない。即座に再建に着手した結果、翌1978年4月時点では以下の布陣となった<sup>62</sup>（※は筆者注）。

|            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 全国進学情報センター | 東京都千代田区神田駿河台3-1-9                  |
| 札幌支局       | 札幌市中央区北八条西12丁目 札幌予備学院内             |
| 仙台支局       | 仙台市本町2丁目8-13 文理予備校内                |
| 東京支局       | 東京都渋谷区上原3-28-18 河合塾駒場校内（※一橋学院から変更） |
| 名古屋支局      | 名古屋市千種区宮西町2-1 河合塾千種校内              |

|       |               |                      |
|-------|---------------|----------------------|
| 大阪支局  | 大阪市北区堂山町4番4号  | 阪急東ビル6F (※大阪予備校から変更) |
| 広島支局  | 広島市八丁堀13-16   | 島村ビル4F (※新設)         |
| 福岡支局  | 福岡市中央区舞鶴3-6-7 | 法務会館2F (※北九州予備校から変更) |
| 鹿児島支局 | 鹿児島市高麗町15-10  | 鹿児島高等予備校内            |
| 静岡事務所 | 静岡市七間町18-10   | 北村ビル3F (※新設)         |
| 長野事務所 | 長野市吉田2丁目24-1  | (※新設)                |
| 金沢事務所 | 金沢市藤江南3丁目3番地  | (※新設)                |
| 豊橋事務所 | 豊橋市新本町85-3    | 河合塾豊橋校内 (※新設)        |
| 岡山事務所 | 岡山市伊福町2-10-27 | 岡山学院内                |
| 高松事務所 | 高松市常磐町2-8-4   | (※高松高等予備校から変更)       |

全国進学情報センターと各地域の進学情報センターが並立するのではなく、全国進学情報センター（明記していないが河合塾東京事務所）の下に8支局・6事務所を置いている。脱退校が担当してきた地域のうち、東京・大阪・高松・福岡には河合塾が支局・事務所を設置して補充、さらに金沢・長野・静岡・豊橋・広島に増設した（その後、同年中に長崎事務所<sup>63</sup>・岐阜事務所<sup>64</sup>、84年に新潟事務所<sup>65</sup>を追加）。

大量脱退前と比較して指摘できるのは、本部の下に各地域の予備校や出先機関（ここはあえて河合塾とは書いていない）がぶら下がる、外部から見てわかりやすい態勢になったことである。従来は一橋学院があったため、東京には本部と支局が並立して混乱を招くからやろうにもやれなかったはずである。

また、支局・事務所の配置がより稠密になっている。当然、年度内に実施が迫った共通一次試験の自己採点集計（河合塾／全国進学情報センターでは「PDSP (Private Data Shift Program)」と呼んだ）を見据えた措置であろう。河合塾では1978年6月にはPDSPのプロジェクトチームを設置し<sup>66</sup>、国沢清典（理学博士・東京工業大学名誉教授）らの指導を受けつつ、ボーダーラインをはじき出す計算式を作成し始めることから見て、支局・事務所を「飛び石作戦」的に多数配置しなければならないことは見えていたはずである。

そして、もう一つ、河合塾が自前で設置した支局・事務所の割合が大きく高まっていることで、上意下達で機動性に富む布陣となったことは疑いない。今や別組織なのはわずか4(→3)ヶ所だけである。しかも、その3ヶ所は大量脱退を乗り越えた盟友、一丸となって情報収集に当たってくれることは疑いない。

再建した全国進学情報センターをフル回転させることで、河合塾は全国型予備校への歩みを早める。まず、この年から札幌予備学院に「北大入試オープン」、文理予備校に「東北大入試オープン」、鹿児島高等予備校に「鹿児島大入試オープン」を実施させ、自らは高2以下を対象に「東大入試オープンジュニア」を追加実施する<sup>67</sup>。また、前述した広島校・大阪校のように、支局・事務所は将来の校舎設置の尖兵でもあった。

これにあわせ、残留校には奔流のように河合塾の方針が流入することになったであろう。だが、それを遵守している限り共存共栄の関係は維持でき、「予備校戦争」に敗北する危険性は低くなる。「選択の岐路」にあって適切な判断をしたと文理予備校・千葉が述懐する気持ちはよく理解できる。

ただし、脱退校の判断が間違っていたかどうかは判断が難しい。西田の退職後、後任の河合塾事務局長となる丹羽健夫は、東京進出の頃の雰囲気を書き、

「名古屋を制圧したので、当時、いよいよ江戸に出るかという気持ちは、みんながもっていましたね。やはり、きれいごとばかりではなく、覇権主義があったかもしれない。あの頃の河合塾は、もっと広い世の中へ飛び出そうというエネルギーに満ちており、燃え立っていましたよね。」<sup>68</sup>

こうした雰囲気に包まれていた河合塾が、大量脱退がなかった場合も全国進学情報センター加盟校の共存共栄を図り続けた保証はない。例えば、この後、毎年のように拡充していく大学別模試を加盟校に全て委ねただろうか。確かに北大・東北大・鹿児島大の入試オープンは残留校に委ねたが、関西文理学院が脱退しなかったとして「京大入試オープン」（1976年開始）はどうなっただろう。もしも「東大と双璧をなす京大は

話が別だ」ということになれば、結局はその時点で大量脱退は避けられなかったということになるだろう。

## おわりに

ここまで概観してきたことで明らかになったのは、大学が集中する首都圏・関西から僻遠の地にあり、国立大学志向が強い地域の地方予備校は河合塾の全国戦略を受容したということ、大量脱退のケガの功名として河合塾（と残留校）は機動的な全国進学情報センターを手に入れたこと、そこから脱退せず加盟校であり続けた地方予備校は、いわば譜代のような特殊な地位を得たということである。

なお、翌1978年度は共通一次試験実施の年であり、ここからは駿台・河合塾・代ゼミが全国型予備校と化し、三者入り乱れつつ地方予備校を巻き込んだ「予備校戦争」となることは周知の通りである。この時期については稿を改めたいが、文理学院のその後について要点のみ記しておく。

まず、河合塾は加盟校を手厚く遇した。特に文理予備校の場合、1983年に代ゼミの仙台進出を受ける。代ゼミは東北6県の進学校の3年生限定で無料模試を実施してデータを取り、また個人情報を確保するという「大企業の出店と同様、緻密な営業戦略」<sup>69</sup>によるものであり、また大幅なダンピングで生徒を確保したため仙台的予備校界は大混乱に陥った<sup>70</sup>。講師は「経験豊かではあるが六十歳を過ぎた退職教師が中心」<sup>71</sup>であった文理予備校は自らの勝ち目はないと判断、代ゼミ同様、半ばTVタレントと化している河合塾の看板講師の派遣を要請した。河合塾は実費負担を条件に応じた結果、「生徒数は私大志望者を中心に減ったものの、看板の東北大受験コースを初め国公立大については優位の座を明け渡すことはなかった」<sup>72</sup>という。

また、同年10月、河合塾は創立50周年記念としてNASA宇宙飛行士ジャック・ロバート・ルースマ博士の特別講演会を東京・仙台・名古屋・広島で開催した<sup>73</sup>。自前の校舎を持たない仙台開催が側面援護であることは疑いない。1985年の文理予備校内への仙台事務所の開設<sup>74</sup>、86年の「河合塾提携文理予備校」（91年には「河合塾文理」、2006年に「河合塾仙台校」）への改称、青森・秋田で大学入試研究会を初開催するに際して丹羽健夫（全国進学情報センター所長）を名古屋から派遣した<sup>75</sup>のも同様であろう。こうした一連のサポートを、現場で陣頭指揮を執り続けた渡辺はどう見たか。

「お金という意味での出資は全く受けてないね、うちはね。何かというとソフトの面での協力だよ。教科書とか、カリキュラムとか、あと先生の面とか、それぐらいだよ。出資は直接お金ではないから、だからロイヤリティを払う必要があるということですよ。うちはお金に困ったことはないだもん。でも、河合塾ってのは不思議なところだよ。だってさ、先生とかさ、教科書とかさ、カリキュラムとかさ、「そんなの出すことはできない」と言ったらうちは潰れるかもしれない。それって何なんだろうねえ。そういった仁義みたいな部分が河合はあるんだろうな。それは丹羽理事（※筆者注、河合塾事務局長の丹羽健夫）が象徴的な部分なんだろうと思うんだ。だから僕は信用してる。これ、変な言い方だけどさ、駿台とかさ、代ゼミだったら、絶対そういう脅しみたいなこともずいぶんあったんだろうと思う。だってどんな会社だって、どんな社会だってあり得ることじゃないの。河合がうちに対してそういうことやらなかったっていうこと。それだけでも僕は河合を信用してきた。」

無論、これを字面通りに受け取れるかは慎重な検討が必要である。河合塾は全国進学情報センター加盟校を自らのエージェントとして使役しただけ、相手には「仁義」と映じただけという主張もあり得る<sup>76</sup>。

いずれにしても、学校法人文理学院は、1983年の代ゼミ、96年の駿台の進出を経て現存しており、経営の中枢にあった千葉・渡辺としては河合塾の手厚いサポートで単独経営を維持できたという意識であることを一つの事例として確認しておきたい。

- 1 拙論(2010)「受験情報誌『栄冠をめざして』の研究——1966～83年の河合塾が高等学校に伝えた受験情報——」『愛知教育大学研究報告(教育科学編)第59輯, 113～122ページ。同(2015)「河合塾の東京進出——「東大入試オープン」と駒場校の創設——」『北海道教育大学紀要』64(2)(教育科学編), 247～259ページ。
- 2 新聞の見出しをいくつか挙げれば、『毎日新聞』1978.2.26「サンデーレポート 予備校戦争／共通一次へ激しい火花／情報ラッシュ 受験生を踊らす」、『中部読売新聞』1978.8.5「名古屋 “予備校戦争”／「早稲田」代々木ゼミ」／来春, 相次いで進出」、『朝日新聞』1988.3.30「予備校戦争／ともにサクラチル／代々木ゼミ北九州進出ダメ／北九州予備校増設は許しません」。
- 3 文理学院以外の2校につき、一括して略史を述べておく。札幌予備学院は1952年に「札幌学院」として開校, 53年に各種学校認可, 55年に「札幌予備校」と改称, 56年に法人化(学校法人札幌予備学院), 60年に「札幌予備学院」と改称した(以上, 学校法人札幌予備学院(1981)『学校法人札幌予備学院 創立30周年小史』)。その後, 「少子化の影響による既卒受験人口の減少が続く厳しい状況」を受けて2004年8月18日から(学)河合塾に経営参画を依頼(「塾報」16-11:2004.8.19), 05年4月1日に法人はそのまま学校名を「河合塾札幌校」と改称(同17-1:2005.4.1), 06年4月1日に法人も河合塾に統合して消滅(同18-1:2006.4.1)。鹿児島高等予備校は1954年12月に開校, 55年3月に各種学校認可, 91年12月に法人化(学校法人鯨島学園), 93年9月に専修学校認可(以上, 公式HP:<https://koyobi.ac.jp/introduction/>, 2021年3月29日閲覧)。
- 4 1976年に小・中学生対象の私塾「東京進学教室」(78年「東進スクール」と改称)を経営する「株式会社ナガセ」を設立。85年に高校生対象の「東進ハイスクール」を開始, 92年から東進ハイスクールの授業を衛星通信で届ける「東進衛星予備校」を開始して全国にフランチャイズ方式で展開, 2014年に「早稲田塾」を傘下に収める。公式HPは<https://www.toshin.com/nagase/history.php>, 2021年3月22日閲覧。
- 5 千葉正三(2005)『文理とともに歩んで』学校法人文理学院, 18ページ。
- 6 1930年開校, 2017年閉校。公式HPは<http://www.sendai-houkei.ac.jp/>, 2021年3月11日閲覧。
- 7 前掲『文理とともに歩んで』, 18ページ。
- 8 東北外語学園(1996)『東北外語の半世紀』橋本榮一, 60ページ。また, 山田克己(2009)『予備校 不屈の教育者』育文社, 369ページ。なお, 東北外国語学校が大学受験科を設置するのは1956年であるが, それ以前から大学受験の予備校として入学者を迎えていたという。
- 9 1981年4月1日付で統合(東北文理学園「理事会議事録 昭和53年度～」)。
- 10 大学進学研究会の受験情報誌『大学進学研究』第109号(1999.2.28)の加盟校リストから, それまであった「仙台北部・東北予備校」が消滅している。
- 11 学校法人文理学院「2019年度事業報告書」, 1ページ。
- 12 東北文理学園「理事会議事録 昭和49年度～52年度」。
- 13 拙論(2012)「『学力コンクール』の時代(1946-70)——大学入試の模擬試験を実施した学生団体の歴史——」教育史学会『日本の教育史学』第55集, 58-71ページ。
- 14 (財)東北文理学園・文理予備校(1983)『創立30周年記念 79,627名の受験生を栄冠へ導いた——文理30年のあゆみ』。
- 15 例えば, 1965年4月1日付の『蛍雪時代』掲載の「予備校の進学作戦」という記事に, 千葉の書いた同校の状況が記されている。なお, ここでの千葉の肩書は「進学指導主任」。この時, 記事を寄せた予備校は次の通り: 桑園予備校(札幌), 宮城高等予備校, 群馬英数学館, 長野大学予備校, 英進予備校(東京), 新宿高等予備校, 城西高等補習学校, 駿台高等予備校, 千代田予備校, 一橋学院, 武蔵高等予備校, 代々木学院, 代々木ゼミナール, 早稲田ゼミナール, 早稲田予備校, 城南予備校, 新潟予備校, 名英予備校(名古屋), 河合塾(同), 京都予備校, 和歌山英数学館, 大阪予備校, 夕陽丘予備校(大阪), 岡山学院, 広島英数学館, 九州英数学館(福岡), 壺溪塾(熊本)。
- 16 『河合塾新聞』第123号(1967.7.15)。なお, 前掲『文理とともに歩んで』61ページには1968年度から(正確には「昭和43年度から」)とあるが, 実施母体である河合塾の継続刊行物に掲載されている以上, 前年の1967年からと見るのが妥当であろう。
- 17 『河合塾新聞』第119号(1967.3.15)。どこの呼びかけで始まったかは不明。なお, 1965年に河合塾は第6回公開模擬試験を代ゼミ, 都立杉並高, 桜ヶ丘高, 鳥取県立倉吉高と共催(『河合塾新聞』第109号, 1965.12.5), 66年度には駿台・代ゼミ・一橋学院と各1回の共催模試を実施(『河合塾新聞』第110号, 1966.3.15)。当時, 予備校間の模試の共催はごく普通の出来事であった。
- 18 河合塾五十年史編纂委員会編(1985)『河合塾五十年史』学校法人河合塾, 187ページ。また, 駿河台学園七十年史編纂委員会編(1988)『駿河台学園七十年史』学校法人駿河台学園, 147ページ。

- 19 河合塾（1971）『昭和45年度 中部模試参考資料』。
- 20 中部模試センター（1972）『昭和46年度 全国統一模試参考資料』。
- 21 河合塾（1972）「君の個性が未来に向かって飛躍する 河合塾のすべて」, 41ページ。なお、一橋学院は1951年開校の後、校名はめまぐるしく変わる。53年「一橋学院第一予備校」（『東京大学生新聞』, 1953.4.9）, 57年「一橋学院・理数学院」（同紙1957.6.19）, 64年には再び「一橋学院」（旺文社『蛍雪時代』1964年5月号）, 73年には「一橋学院・早慶外語」（全国進学情報センター『全国進学新聞』第161号, 1973.3.15）。運営主体も最初は私塾であったが、55年「学校法人一橋学院」, 71年「学校法人金子教育団」, 2010年「学校法人東京国際大学」と改称を続けている。同校は現存しており、校名は「一橋学院」（公式HPは<https://www.hit-g.ac.jp/>, 2021年3月22日閲覧）。
- 22 全国進学情報センター（1973）『全国統一模試参考資料 昭和47年度集冊版』。
- 23 全国進学情報センター（1975）『1976 栄冠をめざして（前期編）』。
- 24 全国進学情報センター（1976）『1977 栄冠をめざして（前期編）』。
- 25 全国進学情報センター（1977）『1978 栄冠をめざして』。
- 26 河合塾（1972）「君の個性が未来に向かって飛躍する 河合塾のすべて」, 41ページ。
- 27 河合塾（1972）「君の個性が未来に向かって飛躍する 河合塾のすべて」, 42ページ。
- 28 『読売新聞』1968.1.22, 新宿予備校（現存せず）・天王寺予備校の共催模試を「一万人の大学受験生を集めて公開マンモス模擬試験が行なわれた」と報じている。
- 29 河合塾（1972）「君の個性が未来に向かって飛躍する 河合塾のすべて」, 5ページ。
- 30 全国進学情報センター（1973）『1974 栄冠をめざして』同, 裏表紙。
- 31 河合塾（1972）「君の個性が未来に向かって飛躍する 河合塾のすべて」, 41ページ。
- 32 丹羽健夫氏（元河合塾事務局長）の教示による。
- 33 前掲『文理とともに歩んで』, 44ページ。
- 34 渡辺嘉昭氏は大学院修了後、1975年に東北文理専修学校に採用。理系（工学修士）ということもあって全国進学情報センター関係業務を任されて同校の情報化を担い、最後は理事・事務局長まで務めた。インタビューは2018.11.6実施。
- 35 勁文社編集部編『最新全国予備校案内 昭和53年度版』勁文社, 13ページ。同書によれば、秋田予備校は「東北2大予備校のひとつ」（もうひとつがどこかは明記していないが、記述内容からして東北文理専修学校であることは確実）。
- 36 学校法人河合塾（1974）『48年度全国進学情報研究会議事録』全国進学情報研究会事務局, 54ページ。
- 37 最大規模の「東大コンクール」の主催は東大学生文化指導会（文指）であったが、その他に「東大学力増進会」「東大教養学部受験指導会」「東大刊行物普及会」などの学生団体も存在していた（東大学生文化指導会・京大親学会共編『 $\alpha\beta$ 』第2号（1951.6.20）, 62ページ）。
- 38 全国予備学校協議会「全予協広報」No.1（1978.6.23）, 1ページ。代々木ゼミナールも出席しているが、東京の副会長は長崎真寿夫（神田予備校）。神田予備校は1952年開校（前掲『予備校 不屈の教育者』, 213ページ）, 代々木ゼミナールは1957年開校（旺文社（1978）『日本の予備校24』, 143ページ）であり、未だ全国型予備校となっていないので順当か。
- 39 全国専修学校各種学校総連合会編（1985）『専修学校制度成立10周年記念誌 専修学校のあゆみ』, 54ページ。「予備校側は『在校生が模試を受けるのは教育の成果を確認するためのもので授業の一環である』と在校生だけは除外することを主張。大蔵省もこれは認めたが『授業の一環であるなら費用は授業料の中に含まれているはずで、外部からの受験生だけから受験料を徴収すべきである。内部生でも授業料のほかに受験料をとる場合は課税する』ということになった」という。
- 40 前掲「全予協広報」No.1, 5ページ。
- 41 前掲「全予協広報」No.1, 6ページ。
- 42 大学進学研究会（1978）『大学進学研究』1巻2号, 161ページ。
- 43 全国進学情報センター編（1981）『82 栄冠をめざして《第1編》』, 背表紙のリストから「岡山事務所（岡山学院内）」は消え、かわって「岡山支局（岡山市野田屋町1丁目1-18太田ビル）」が登場する。
- 44 コロンビア学院は1988年3月から河合塾サテライト講座システムを導入（『毎日新聞』1988.3.17）, 89年の代ゼミ神戸進出を機に河合塾提携校に復帰したが、2018年3月に廃校。
- 45 学校法人高松高等予備校創立三十五周年記念行事委員会編（1996）『高予備三十五年の歩み』学校法人高松高等予備校, 43ページ。
- 46 駿河台学園七十年史編纂委員会（1988）『駿河台学園七十年史』学校法人駿河台学園, 213ページ。
- 47 『中日新聞』1979.4.11。
- 48 熊本予備校三十年の軌跡編集委員会編（1987）『熊本予備校 三十年の軌跡』学校法人熊本予備校, 97ページ。
- 49 前掲『河合塾五十年史』, 189ページ。

- 50 例えば、『正論』1980年5月号, 123ページ。あるいは『宝石』(1981年3月号), 109ページ。西田の補佐役を務め、退任後は後任の事務局長となる丹羽健夫も、筆者の聞き取りに「予備校の経営者は喧嘩っ早いが多いから」と語っている。
- 51 前掲『駿河台学園七十年史』, 184ページ。また、駿台は全予協での提携を重視しており、全国型予備校を志向し始めるのは1984年の大宮校設置からだとして述べている(同書, 230ページ)。管見の限り、それは間違っていないと思われる。
- 52 『朝日新聞』1977.1.11。
- 53 前掲『河合塾五十年史』, 292ページ。また、同書編纂時、関係職員に実施した聞き取り(河合塾記念館保存資料)の中に、当時の教務次長(原資料では実名記載)が「情報センターが崩れたというのの一つの引き金として、うちが東京へ事務所を作ったということが一番大きな原因なんですよ。それからもう一つは、やっぱり河合塾の脅威をね、各予備校が感じたということも裏の意味ではあると思いますね」と述べる部分あり。
- 54 河合塾(1977)『こまば 学校法人河合塾 駒場校案内』, 3ページ。
- 55 前掲『文理とともに歩んで』, 44ページ。
- 56 学校法人東北外語学園編(1996)『東北外語の半世紀(東北外語学園創立50周年記念誌)』橋本榮一, 42ページ。
- 57 1986年に進研予備校と合併して現校名に。公式HPは<https://www.shinken.ac.jp/>, 2021年3月30日閲覧。
- 58 第二次世界大戦中、米軍が制海権制圧後にとった戦術“Island Hopping”の和訳。鳥嶼は「飛行場さえ占領して確保すれば、戦闘機の行動半径内の次の飛び石へ飛ぶ。そして飛んだ石の上で制空空域という大きな空域を占領する」(堀栄三(1996)『大本営参謀の情報戦記——情報なき国家の悲劇』文藝春秋, 115ページ)ことで、残余の鳥々は補給線が断たれているので放置しておけば守備隊は餓死するという理屈。
- 59 前掲『河合塾五十年史』, 295ページ。
- 60 『大学進学研究』第102号, 1997年5月30日付。
- 61 学校法人産業医科大学は私立大学だが、労働省所管の財団法人産業医学振興財団の助成で運営するという国立大学に近い性格であった。開学の1978年から「国公立大学並みの機会均等、公平、厳密な試験により選抜する」という基本方針で第1次試験に英・数・理、第2次試験に小論文・面接を課してきたが、82年からは「唯一の私立大学として共通一次試験に参加し、本学の教育理念の実現に必要な幅広い学問領域を理解し得る人物の選抜の手段とした」(産業医科大学十年誌編さん委員会編(1990)『産業医科大学開学十周年記念誌』産業医科大学, 77ページ)。また、これ以降は二次試験も国立大学と同一日程であった。
- 62 全国進学情報センター編(1978)『1979 栄冠をめざして 前期編』進学研究社, 背表紙。なお、札幌予備学院・文理予備校・鹿児島高等予備校は「支局」、岡山学院のみ「事務所」である理由は不明。
- 63 「塾報」53-34(1978.10.10)。ただし、同54-27(1979.12.29)に、1979年12月29日を以て閉鎖し、福岡支局に統合とある。理由は記載なく不明。
- 64 全国進学情報センター編『1979 栄冠をめざして 後期編』, 裏表紙。
- 65 学校法人河合塾「塾報」57-15(1983.1.11)。
- 66 前掲『河合塾五十年史』, 383ページ。
- 67 河合塾(1978)『1978 燃えろ試練の一年 大学受験科入塾案内 名古屋校・千種校・名駅校・豊橋校・則武校』, 25ページ。なお、鹿児島大(旧二期校)の入試オープンはあるのに岡山大(旧一期校)がない理由は不明。あるいはこの時、既に岡山学院の追加脱退が決定していたということであろうか。
- 68 片山修(2007)『塾経営こそわが人生——河合滅人』学校法人河合塾, 110ページ。
- 69 渡辺臣史(1985)『学習塾・予備校・学習教材の実態』青年書館, 125ページ。
- 70 『文藝春秋』1987年4月号。
- 71 前掲『文理とともに歩んで』, 47ページ。
- 72 同上。
- 73 前掲『河合塾五十年史』, 402ページ。
- 74 「塾報」60-17, 1985.12.16。
- 75 『文理タイムズ』第279号(1986.6.14), 4ページ。
- 76 1989年開設の「仙台講師会」(現在は「予備校塾 仙台文理」)は自らのルーツにつき、文理予備校の専任講師の一部が河合塾への「吸収合併」に反対し、分裂する形で開設したと説明している(予備校図鑑制作委員会編(2015)『予備校図鑑2016』コスモス, 629ページ)。

※本論文は、科学研究費補助金(基盤研究(C))「全国型予備校と高等学校の関係史」(研究課題/領域番号:19K02469, 研究代表者:三上敦史)の研究成果の一部である。